第８回「産業廃棄物処理高度化推進懇話会」議事概要

１　日時　令和３年３月23日（火）　15：30～16：50

２　場所　ＪＲ九州ステーションホテル小倉　５階　帆柱

３　出席者（敬称略）
<委員>50音順
　泉優佳理委員（科学技術コミュニケーション研究所　代表）
　遠藤岳二委員（日本製鉄株式会社九州製鉄所八幡地区　安全環境防災部環境防災室　室長）（欠席）
　籠田淳子委員（有限会社ゼムケンサービス　代表取締役）
　細川文枝委員（光進工業株式会社　監査役）
　松永裕己委員（北九州市立大学大学院　マネジメント研究科　教授）
　三橋雅之委員（公益社団法人福岡県産業資源循環協会　北九州支部長）

<事務局>
　北九州市環境局産業廃棄物対策課
　公益社団法人福岡産業資源循環協会北九州支部

４　議事
（１）産業廃棄物処理業者PRリーフレットについて（報告）
（２）産業廃棄物許可業者へのアンケートについて（報告）
（３）本事業の振り返りと今後の活動について（報告）

５　議事概要
（１）産業廃棄物処理業者PRリーフレットについて【資料１】
・リーフレットは非常にわかりやすい。HPに掲載されているのか。
・市HPから閲覧可能である。【事務局】
・既に16事業者からデータ提供の依頼があったと言うことで反響が良いと思う。これから広がっていって活用して貰えたら良い。
・リーフレットは市内全ての高等学校に訪問配布したのか。また各校５部提供とあるが部数は適切なのか。各校の活用方法はどのようにしているのか。
・訪問配布した78校については雇用政策課が主体となって選定した。市内の高等学校に加え、宇部、下関の学校まで配付している。郵送になった５校は、コロナ禍等で訪問を断られた学校の内、市内に所在する学校。部数に関しては、「もう少し欲しい」と言われた学校には再送付した。まず、学校の先生たちに知って貰うのが優先だと判断して５部配布した。また、配布の案内文に来年度のゆめみらいワーク開催時には、「当課が出展を予定しているブースにお立ち寄りください」

と文章を添えた。【事務局】
・本来であれば高校生に一部ずつ配布するのがベストだが、予算的な面からも難しく、学校側もすべての生徒に配布するのは難しいと思う。おそらく進路指導室などに置いてもらい、できるだけ高校生の目に触れるような形で活用して貰えたら良い。
・コロナ禍という事もあり、データの無償提供というのはありがたいが、データの取扱方法について、何らかの取り決めをしているのか。データを部分的に切り取って使用しても良いのかなど、データの引用や活用方法については一定のルールが必要である。
・本市としては一部を切り取って使うということは想定していない。市として誰が使っているのか分からない状況を避けるため、予め一声かけてもらう趣旨で申請書を１部提出させている。【事務局】
・デジタルデータは PDF でも加工出来てしまうので、申請を受けて提供するというのは非常に良い方法である。
・表紙が特に素敵なので、シールにして学校や病院、オフィスなどに配布し、ごみ箱などに貼って貰えたら、日頃から目に付いて良いのではないか。
・今後のリーフレットの利活用方法については、本日３番目の議題でもご意見をいただきたいと思っていた。リーフレットの活用はまだ始めたばかりなので、もう少し時間が経過した後に設置先から活用状況を聴取し、その効果を検証していく必要があると考えている。懇話会は今回で最後となるが、本事業自体は今後も継続していく必要があると考えている。本市としては協会とも連携を図りながら産業廃棄物処理業界全体を盛り上げて行く試みは続けていく。そのためには、今の取り組みで良いのか否かの中間総括を行う必要がある。１年２年と歩んでみて効果を検証し課題を抽出して、見直す点があれば方向修正していく必要がある。取り組みを推進していく中でニーズと合わなくなることも考えられるので、本日いただいたご意見も踏まえて事業を推進していきたい。【事務局】
・３年間この事業を無事に実施できて良かった。また、PR リーフレットを作っていただいたことには非常に感謝している。しかしながら、これがゴールではなくスタートである。コロナ禍で業界の総会が書面開催になりリーフレットの利用方法も十分に議論できていないが、次回の総会では意見を募り自助努力もしながら有効に使いたい。これからはリーフレットをどう活用していくのかが求められている。数年後に皆さんに良い報告をしたい。
・リーフレットを作ることが目的ではなく、活用して幅広く周知し、雇用につなげる事が目標であるため、行政も事業者も活用方法を更に探っていくという言葉をいただいたので心強い。

（２）産業廃棄物許可業者へのアンケートについて【資料２】

・退職者は定年退職も入っているのか。

・入っている。【事務局】

・発送数 351 事業所とあるが、協会団体の会員数と同じなのか。

・異なる。【事務局】

・例えば何社くらいになるのか。

・福岡県産業資源循環協会北九州支部の加入業者は 160 社である。

・なお、160 社の中にも市外の事業者がいるため、市内事業者で北九州支部に加入している事業者は 130 社くらいになる。

・組織率の問題でもあるが、北九州支部は福岡支部よりも会員数が多い。製造業が多いため産業廃棄物処理業も多くなっている。

・アンケートの回収率が高いので驚いた。業界における産官の絆が強い業種だと感じた。

・ターゲットを絞り込んでアンケートを実施したことが回収率の高さに繋がったのではないか。一般的なアンケート調査の回収率は、10～20％くらいである。市内の許可業者という狭い範囲に絞ってアンケートを発送したことで、事業者も関心を持ってもらえたのではないか。【事務局】

・企業向けのアンケートの回答率、回収率は年々落ちているので、この回収率は良いアンケートになっているのでないかと思う。

・協会からも会員企業へ周知して貰った結果だと思う。市と業界の信頼関係ができているのではないかと思う。

・退職した従業員の勤務年数を見ると、中小企業の一般的な状況になっている気がする。入社して３年間で実施する研修などを通して、どのようにやり甲斐を持ってもらうかというところの検討が必要なのではないかと思う。10 年以上の退職者が意外と多いと感じた。定年の方も入っているため、一概には言えないが、企業にとって中核を担う従業者が一人退職すると非常に困るという話もよく聞く。キャリアプランのどの段階で転職を考えるのかということもあると思うので、そこに対してどのようにアプローチをして、長く働いてもらうかを検討する必要があると思う。

・前職で企業誘致活動や学生の就職支援活動を行っていた時に似たようなアンケートを実施したことがある。今回は雇用する側から見たアンケートになっているが、マッチングするには就職する側のアンケートも大事になる。

・このアンケート結果そのものは甘いと認識している。ただ、どういう人材を採用したいのかということで、企業側は「やる気」をあげているが、以前、理工系の学生に就職アンケートと取ったところ「やり甲斐」をあげていた。離職率自体は３年離職率が一番高い。３年間の間にお互い（企業と学生）のニーズをどのようにマッチさせていくかが重要となる。また、仕事が属人的になると組織として継続、発展していくことが困難となるため、技術の伝承が大事になる。あとは賃金面が大きい。いわゆるＺ世代は余暇を大事にするため、働き方を雇用者と就

業者で話し合う交流会や面接なども大事になると思う。【事務局】

・アンケートだけで政策が打てるわけではないが、面白い傾向が出ており、７頁の「やる気」との回答が多いことに納得する一方で、「やる気」と答えている事自体に問題がある気もする。もう少し細かく見ていくとどんな対策をしたら良いのかが分かるのではないかと思う。色んな示唆に富んだアンケート結果であると思う。

・７頁の結果を見ながら、研究テーマになりそうだと感じた。建設業のマイノリティの女性や若者の定着支援の研究を行っているが、近年は女性の離職が若干減っている。コロナ禍になってオンラインが進むと、更に減るのではないかとの仮説を立てている。一方、若者男性の離職が圧倒的に増えている。これは予測していた事だが、ジェンダーギャップとともにジェネレーションギャップが間違いなくある。また、建設業と少し違うと思ったのが、「学歴」の回答が少ないことである。建設業は次世代の担い手として幹部層を育てる事が責務である。産業廃棄物処理業界は産官連携が出来ているが、危機感が劣るかもしれない。そうならない為には、ある程度の知識と経験が必要なので、一定の学歴を有した、幹部を育て、共生させていかないと高度化は進んでいかないと考える。

・同じような考えだが、８頁の結果を見ても経営戦略に関する選択肢への回答が少ない。産業廃棄物処理業の位置づけが今後は変わっていき、きちんとマネジメント、コンサルできるようにならないといけない。そうなると人材が不可欠であり、従業者にどういう能力を身に付けてもらうのか、入社するにあたりどんな人材が欲しいのかを明確にしていかなければならない。このアンケートからだけでは一概に言えないが、恐らくこの辺りの考えが薄いのではないかと思う。

・製造業でものを作って売るという今までの収益モデルから、シェアリングエコノミーのように、いかにシェアして活用するかといったサービスの付加価値部分がこれからは大事になる。産業廃棄物も収益モデルを改革する時期にあると思う。経営革新のチャンスだし、高度化に向けて大事なテーマであると考える。産官が繋がっている現在、官の方から産業廃棄物処理業界に新しい提案をしていく必要があると思う。

・産業廃棄物処理業界だけではなく、コロナ禍で生活様式が変わってきた。今までは所有することが普通だったが、現在は所有しない事が普通になってきているので、少しずつ意識改革が必要になると思う。北九州にとって産業廃棄物処理業界は製造業と密接な関係があるため、なくてはならない産業である。そこに何か付加価値を付けていく事は必要だと思う。今後、逆提案していけるようにしていくために８頁にある経営戦略などを強化していく事は必要不可欠だと思う。【事務局】

・動静脈連携に向けた少人数の座談会を開いて欲しい。

・技術に技量や能力が付いていってない感じがある。しかし現場に高学歴な従業員が入ると理屈ばかりになってしまう事もあるため、中間管理職が必要になる

と感じている。

（３）本事業の振り返りと今後の活動について【資料３・４】

・障害者雇用の助成金制度があるが、障害者の最低賃金がこの２年間でかなり上がっている。助成金が出る２年間で障害者に仕事を教えても健常者と同じ技能は身につかないので、この助成金をもう少し長く出して貰えないか。
・国の制度であるため、環境局ではどうにもならないが、最近の国の動きなどを含めて市の保健福祉局に確認する。【事務局】
・重機などの免許を取得するにも受講料が必要になるので、産業廃棄物処理業界として何か支援制度があれば雇用に繋がると思う。
・ダイバーシティは絶対に必要だが、導入時期はコストや手間がかかる。そのあたりをスムーズにしていくには行政支援も必要だが、まずは情報を共有してお互い知恵を絞って対応していくしかないと思う。
・先ほど排出事業者と処理業者でワークショップができたらいいと話していた。環境省の事業で行った事例があるが非常に良かった。大規模でやらなくても良いので、市から声掛けしていただいて、民間レベルでお金をかけずにまずやっても良いのではないかと考えている。
・リサイクルの推進に向けて、分別の必要性を設計、製造、処理の各者で情報交換ができれば良いと思う。
・良好な関係を作ってから本音を言い合える場を持てたら良いと思うので、まずはふわっとしたところから入っていきたい。
・若者にもこの産業廃棄物処理業の魅力を感じてもらうために参画できる場所が大事だ。やる気があって入社してもやる気を維持していくことは大変なので、入社後のモチベーション維持に係るセミナーなどを開催してほしい。
・外国人労働者活用の話があったが、今後、必ず必要になる。これからは外国人が入ってくる事を視野に入れて職場環境を整備していくことが大事ではないか。